

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(12月9日現在集計分)

厚生労働省では、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」の動向を集計しています。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

本情報は、総務省「労働力調査」等による最新の情報が公表されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症が雇用に与えている影響の傾向を把握するための一助として、よりタイムリーな情報把握を行うための取組であり、原則として、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当です。

特に「解雇等見込み労働者数」については、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであって、必ずしも網羅性があるものではないため、累積値がコロナの影響を受けて失業された方の全体の人数を表すものではありません。また、把握時点での情報であるため、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があり、累積値の人数がその時点で失業されている方の人数を表すものではありません。

なお、都道府県労働局等が再度聞き取りを行った結果を反映するなど、数値が変動する場合がございますのでご了承ください。

ハローワークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された方に対して、相談支援体制を強化し、きめ細かな再就職支援等に取り組んでいます。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	30事業所	321人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	87人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

2020年	5月	16,745所	6月	19,581所	7月	25,262所	8月	11,532所
	9月	15,729所	10月	10,215所	11月	4,523所	12月	3,331所
2021年	1月	2,146所	2月	2,415所	3月	1,581所	4月	923所
	5月	2,211所	6月	1,016所	7月	914所	8月	1,623所
	9月	603所	10月	694所	11月	683所	12月	474所
2022年	1月	239所	2月	308所	3月	464所	4月	351所
	5月	343所	6月	188所	7月	133所	8月	152所
	9月	108所	10月	190所	11月	97所	12月	30所

○ 解雇等見込み労働者数

2020年	5月	12,949人	6月	12,688人	7月	11,980人	8月	8,935人
	9月	11,298人	10月	7,506人	11月	5,193人	12月	5,285人
2021年	1月	5,165人	2月	5,412人	3月	9,292人	4月	3,256人
	5月	2,524人	6月	3,697人	7月	3,586人	8月	1,470人
	9月	3,375人	10月	1,960人	11月	2,615人	12月	1,614人
2022年	1月	3,009人	2月	2,013人	3月	1,991人	4月	1,290人
	5月	1,208人	6月	824人	7月	930人	8月	1,409人
	9月	649人	10月	1,216人	11月	784人	12月	339人

(※)12月分については9日までの数値。

参考2:12月9日時点までの累積値

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| ○ 雇用調整の可能性がある事業所         | 138,273所   |
| ○ 解雇等見込み労働者数             | 139,236人   |
| ○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 | 62,860人(※) |

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、令和2年5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

## 【業種別の動向】

### 増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	建設業	6	製造業	141 (うち非正規20)
2	サービス業	5	宿泊業	57 (うち非正規22)
3	宿泊業	4	卸売業	21 (うち非正規11)
4	医療、福祉	3	運輸業	21 (うち非正規3)
5	専門サービス業	3	医療、福祉	20 (うち非正規9)
6	運輸業	3	建設業	16 (うち非正規10)
7	製造業	2	道路旅客運送業	11 (うち非正規6)
8	卸売業	2	小売業	7 (うち非正規1)
9	情報通信業	1	飲食業	7 (うち非正規2)
10	道路旅客運送業	1	サービス業	7 (うち非正規1)
全体		30		321 (うち非正規87)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

### 累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	24,851	製造業	34,137
2	飲食業	16,330	小売業	19,564
3	小売業	13,549	飲食業	15,444
4	サービス業	12,480	宿泊業	14,908
5	建設業	10,440	卸売業	7,953
6	卸売業	8,367	サービス業	7,352
7	医療、福祉	7,405	労働者派遣業	6,084
8	宿泊業	6,197	娯楽業	5,240
9	専門サービス業	6,001	道路旅客運送業	4,696
10	理容業	5,340	運輸業	4,412
全体		138,273		139,236

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

## (参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	14,224	4,482
2	青森	2,022	2,946
3	岩手	1,955	1,414
4	宮城	1,862	4,288
5	秋田	233	1,876
6	山形	3,554	1,625
7	福島	1,889	1,959
8	茨城	787	2,763
9	栃木	3,490	2,180
10	群馬	3,472	1,861
11	埼玉	2,103	2,792
12	千葉	3,603	4,061
13	東京	49,599	26,388
14	神奈川	4,536	6,260
15	新潟	749	2,898
16	富山	1,133	1,650
17	石川	2,567	1,712
18	福井	4,108	1,781
19	山梨	578	1,366
20	長野	1,256	2,796
21	岐阜	2,663	4,379
22	静岡	4,214	2,438
23	愛知	2,570	7,089
24	三重	4,655	1,382
25	滋賀	1,628	1,118
26	京都	1,563	2,378
27	大阪	1,170	11,108
28	兵庫	2,079	3,624
29	奈良	244	885
30	和歌山	345	638
31	鳥取	1,229	871
32	島根	649	915
33	岡山	1,568	1,815
34	広島	1,189	4,304
35	山口	512	1,750
36	徳島	434	121
37	香川	416	693
38	愛媛	435	1,220
39	高知	1,799	818
40	福岡	419	2,484
41	佐賀	184	1,302
42	長崎	137	2,590
43	熊本	240	891
44	大分	183	734
45	宮崎	2,841	1,673
46	鹿児島	789	2,331
47	沖縄	398	2,587
	合計	138,273	139,236

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。